

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,275	435,038
受取手形及び売掛金	注2 848,517	注2 1,082,569
有価証券	509	3,010
商品及び製品	180,503	170,754
仕掛品	注4 1,044,230	959,138
原材料及び貯蔵品	140,712	138,724
繰延税金資産	133,497	136,341
その他	300,771	245,100
貸倒引当金	△5,554	△5,617
流動資産合計	3,016,463	3,165,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,625	331,063
機械装置及び運搬具(純額)	272,549	282,371
工具、器具及び備品(純額)	58,000	65,916
土地	163,318	157,986
リース資産(純額)	3,991	3,044
建設仮勘定	56,079	51,966
有形固定資産合計	注1 885,564	注1 892,347
無形固定資産		
投資その他の資産	29,442	30,991
投資有価証券	334,164	274,195
長期貸付金	2,324	2,505
繰延税金資産	9,228	9,372
その他	156,120	162,274
貸倒引当金	△8,816	△10,533
投資その他の資産合計	493,020	437,814
固定資産合計	1,408,028	1,361,153
資産合計	4,424,491	4,526,213

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,581	699,648
短期借入金	100,372	248,734
1年内返済予定の長期借入金	85,586	108,267
コマーシャル・ペーパー	70,000	115,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,300
製品保証引当金	26,281	23,872
受注工事損失引当金	注4 22,595	37,911
係争関連損失引当金	17,281	23,300
前受金	571,324	479,004
その他	263,521	238,853
流動負債合計	1,821,545	1,994,892
固定負債		
社債	244,911	264,601
長期借入金	907,364	855,956
繰延税金負債	18,493	7,519
退職給付引当金	50,103	50,776
PCB廃棄物処理費用引当金	4,434	4,293
その他	63,344	64,921
固定負債合計	1,288,652	1,248,068
負債合計	3,110,197	3,242,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,938	203,928
利益剰余金	783,782	788,948
自己株式	△5,034	△5,041
株主資本合計	1,248,294	1,253,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,142	17,313
繰延ヘッジ損益	2,092	323
為替換算調整勘定	△23,202	△29,482
評価・換算差額等合計	12,031	△11,845
新株予約権	858	881
少数株主持分	53,109	40,772
純資産合計	1,314,293	1,283,251
負債純資産合計	4,424,491	4,526,213

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	注1 698,342	注1 603,331
売上原価	599,257	521,554
売上総利益	99,084	81,777
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	—
役員報酬及び給料手当	30,131	30,892
研究開発費	10,797	10,446
引合費用	5,761	7,102
その他	30,119	29,531
販売費及び一般管理費合計	76,814	77,973
営業利益	22,270	3,804
営業外収益		
受取利息	1,609	1,156
受取配当金	3,988	1,662
持分法による投資利益	1,846	—
為替差益	9,854	3,888
その他	1,692	2,997
営業外収益合計	18,991	9,705
営業外費用		
支払利息	4,934	5,516
持分法による投資損失	—	6,814
固定資産除却損	844	1,096
その他	2,525	3,312
営業外費用合計	8,304	16,739
経常利益又は経常損失(△)	32,957	△3,229
特別損失		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	33,436	—
特別損失合計	33,436	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△478	△3,229
法人税等	△177	5,943
少数株主損失(△)	△491	△905
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189	△8,267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△478	△3,229
減価償却費	33,242	32,275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,836	802
受取利息及び受取配当金	△5,597	△2,819
支払利息	4,934	5,516
持分法による投資損益(△は益)	△1,846	6,814
固定資産除却損	844	1,096
売上債権の増減額(△は増加)	136,461	247,071
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	△91,966	△91,796
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,801	△45,142
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,263	△79,533
前受金の増減額(△は減少)	126,702	85,739
その他の負債の増減額(△は減少)	26,451	10,233
その他	△5,692	△2,156
小計	186,826	164,872
利息及び配当金の受取額	5,966	3,109
利息の支払額	△4,366	△4,667
法人税等の支払額	△34,469	△12,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,957	151,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	505	△3,253
有価証券の売却及び償還による収入	21	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,989	△45,980
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,819	18,263
投資有価証券の取得による支出	△10,555	△34,196
投資有価証券の売却及び償還による収入	95	1,019
貸付けによる支出	△11	△2,801
貸付金の回収による収入	1,402	5,578
その他	80	△493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,632	△61,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△153,590	△194,702
長期借入れによる収入	3,991	55,874
長期借入金の返済による支出	△8,400	△25,476
社債の償還による支出	—	△350
少数株主からの払込みによる収入	23,486	13,406
配当金の支払額	△9,520	△9,545
少数株主への配当金の支払額	△489	△432
その他	△12	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,536	△161,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,997	4,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,209	△67,725
現金及び現金同等物の期首残高	262,852	425,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 224,642	注1 358,188

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、新規設立によりMCNF S.A.S.を、株式の取得によりMaintenance Partners NV及び同社の連結子会社であるMaintenance Partners Belgium NV, Maintenance Partners Wallonie SA, Maintenance Partners Heavy Duty NV, Reliability Partners NV, Maintenance Partners The Netherlands B.V., Eric Spoor Consultants B.V., Electromotorenfabriek Zuid-Nederland B.V., Maintenance Partners Bobinaj Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketiの9社を、連結の範囲に含めている。 また、当第1四半期連結会計期間から、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチュMH I フォークリフト(株) (旧 三菱重工フォークリフト販売(株))を連結子会社から持分法適用関連会社に変更し、合併による解散に伴いコンピュータソフト開発(株)、新型炉技術開発(株)、MHI Service Vietnam Co.,Ltd.の3社を連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 236社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、清算終了によりダイヤ機械(株)を持分法の適用範囲から除外している。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、新規設立によりAlfaRoc Oyを、株式の取得によりMaintenance Partners NVを連結の範囲に含めたことに伴い同社の関連会社であるMaintenance Partners for Machinery LLCを、持分法の適用範囲に含め、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチュMH I フォークリフト(株) (旧 三菱重工フォークリフト販売(株))を連結子会社から持分法適用関連会社に変更している。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 34社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	収益及び費用の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これに伴い、売上高は115百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用により、重要性が乏しい場合における「のれん」の金額開示が不要となったことに伴い、前第1四半期連結会計期間において無形固定資産に区分掲記していた「のれん」及び「その他」は、当第1四半期連結会計期間においては「無形固定資産」として一括掲記している。 なお、当第1四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれる「のれん」及び「その他」は、それぞれ6,663百万円、22,778百万円である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第1四半期連結会計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,619,323百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,636,727百万円
2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 152百万円 受取手形裏書譲渡高 73	2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 304百万円 受取手形裏書譲渡高 1,026
3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 48,934百万円 広東省珠海発電有限公司 18,637 当社製印刷機械の購入者 13,794 その他 13,217 計 94,583	3. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 49,692百万円 広東省珠海発電有限公司 18,954 当社製印刷機械の購入者 12,907 その他 13,052 計 94,606
4. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は7,959百万円である。	4. _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。	1. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在) 現金及び預金 234,062百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 14,919 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,500 現金及び現金同等物 224,642	1. 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在) 現金及び預金 373,275百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 15,587 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 500 現金及び現金同等物 358,188

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,373,647,813株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,446,991株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当四半期連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	858

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	71,009	221,322	79,098	99,195	203,706	24,010	698,342	—	698,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	5,116	4,650	134	2,605	2,228	14,797	(14,797)	—
計	71,071	226,438	83,748	99,329	206,312	26,239	713,140	(14,797)	698,342
営業利益又は営業損失(△)	4,804	13,878	△2,252	△2,573	6,317	2,096	22,270	—	22,270

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	34,594	230,625	92,238	89,964	115,456	40,452	603,331	—	603,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	2,415	1,568	195	3,035	2,314	9,602	(9,602)	—
計	34,666	233,041	93,807	90,159	118,492	42,766	612,934	(9,602)	603,331
営業利益又は営業損失(△)	8,458	13,480	△3,931	△49	△15,081	926	3,804	—	3,804

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、風力機械、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ、民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「その他」が115百万円(うち外部顧客に対する売上高は115百万円)増加している。また、営業利益は、「その他」が4百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	578,059	49,707	16,267	43,308	10,999	698,342	—	698,342
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	76,397	2,001	12,548	1,065	253	92,265	(92,265)	—
計	654,456	51,709	28,815	44,373	11,252	790,608	(92,265)	698,342
営業利益	19,915	164	430	1,631	128	22,270	—	22,270

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	511,187	51,736	10,877	23,063	6,467	603,331	—	603,331
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53,486	1,891	7,480	816	111	63,786	(63,786)	—
計	564,673	53,627	18,358	23,879	6,579	667,118	(63,786)	603,331
営業利益又は 営業損失 (△)	3,910	329	7	△1,118	674	3,804	—	3,804

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………中国, タイ, シンガポール
- (3) 欧州……………イギリス, オランダ
- (4) その他……………メキシコ, ブラジル, オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	欧州	中東	中南米	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	88,841	87,173	58,660	43,189	71,561	3,205	2,796	355,428
II 連結売上高（百万円）								698,342
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	12.5	8.4	6.2	10.2	0.5	0.4	50.9

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	中東	中南米	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高（百万円）	83,796	81,416	57,015	46,337	23,422	16,417	2,331	310,738
II 連結売上高（百万円）								603,331
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.9	13.5	9.4	7.7	3.9	2.7	0.4	51.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国, 台湾, 中国, 香港, ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール, フィリピン, インドネシア, インド
- (2) 北米……………米国, カナダ
- (3) 欧州……………イギリス, スペイン, フランス, オランダ, ドイツ, イタリア, ギリシア, スウェーデン, ロシア, ウクライナ
- (4) 中東……………トルコ, サウジアラビア, カタール, アラブ首長国連邦
- (5) 中南米……………メキシコ, パナマ, チリ, ブラジル, アルゼンチン
- (6) アフリカ……………エジプト, リベリア, 南アフリカ
- (7) 大洋州……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	136,178	193,026	56,848	106,125	137,274	31,148
②債券						
国債・地方債等	9	9	0	498	499	0
③その他	13	54	40	13	51	37
合計	136,201	193,090	56,889	106,637	137,824	31,187

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、又は個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

また、四半期連結会計期間における減損処理については、洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券についての減損処理額は、当第1四半期連結累計期間が17百万円、前連結会計年度が420百万円である。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区分	取引の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	67,588	65,912	1,676	22,350	21,363	987
	ユーロ	20,105	19,712	393	15,616	13,702	1,914
	その他	4,594	4,379	215	2,627	2,232	394
	買建						
	米ドル	1,759	1,772	12	1,076	982	△93
	その他	526	555	28	790	811	20
	合計			2,325			3,223

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 375円52銭	1株当たり純資産額 369円94銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円06銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △2円46銭

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	189	△8,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	189	△8,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,063	3,356,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項なし。